

一 般 競 争 入 札 公 告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原口 剛

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 各労働基準監督署・公共職業安定所等 緑地剪定業務委託
- (2) 調達案件の仕様等 入札仕様書による
- (3) 履行場所 入札仕様書による
- (4) 履行期間 契約締結日から平成28年10月16日まで
- (5) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格平成28・29・30年度競争参加有資格者（資格の種類「役務の提供等」）で下記に格付けされている者であること。
①競争参加地域 「不問」 ②営業品目 「建物管理等各種保守管理」 ③等級 「B」「C」または「D」
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと。）
①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険

3 電子調達システムの利用

本件入札は電子調達システムにて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前に申し出を行った場合に限り、紙入札方式に替えることができる。

4 参加申請書または競争入札参加申込書の提出期限（電子及び紙入札共通）：平成28年6月1日（水）17時まで

5 契約条項を示す日時及び方法（仕様書等配布）

- (1) 日 時 平成28年5月17日（火）9時から平成28年6月1日（水）17時まで
- (2) 方 法 原則、電子メールにて上記日時に仕様書等を送信配布する。紙による交付を希望する者は事前に申し出た場合に限り上記日時に交付する。

6 入札書の提出日時（電子及び紙入札共通）：平成28年6月3日（金）10時30分から11時30分まで

7 開札の日時及び場所：（1）日 時 平成28年6月3日（金）11時30分から （2）場 所 東京労働局 総務部 会計課 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階

8 入札保証金及び契約保証金：免除とする。

9 入札の無効：入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。 また、入札に参加したものが「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約し、若しくは誓約書に違反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

10 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、または、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とすることがある。

- 11 契約書作成の要否 : 要
- 12 公告期間 : 平成28年5月17日(火)から平成28年6月1日(水) 17時まで
- 13 その他 : 入札参加者の提出書類として、下記(1)~(6)の書類を平成28年6月1日(水)17時までに提出((5)、(6)を除きFAX可)のこと(電子及び紙入札共通)。
(1)資格審査結果通知書(写) (2)入札参加登録票(事業所情報) (3)競争入札参加申込書
(4)上記「2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項」の(7)を満たしていることを確認できる書類
(5)暴力団排除の推進に基づく誓約書の原本 (6)参加資格申立書の原本
※(2)・(3)については、東京労働局ホームページ内「調達・売払情報」の「入札情報」にて印刷を実施するものとする。
※(4)については、各種保険料の納付状況が確認できるものの写し(例:厚生年金保険・国民年金及び健康保険については、社会保険料納入確認書及び健康保険料納入証明書等。労働保険料については、直近2年度分の労働保険申告書及び納付書の写し等)。
※(5)、(6)については、仕様書等と併せて電子メールにて送信配布する当局指定様式を使用すること。
- 14 本件にかかる問い合わせ先 : 東京労働局 総務部 会計課 施設係 瀧下
TEL: 03-3512-1606 / FAX: 03-3512-1552 / E-mail: takishita-daisuke@mhlw.go.jp